

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	BRIDGE5			
○保護者評価実施期間	令和7年 11月 1日		～	令和7年 11月 30日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	48名	(回答者数)	35名
○従業者評価実施期間	令和7年 11月 1日		～	令和7年 11月 30日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7名	(回答者数)	7名
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年 1月 26日			

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	児童発達支援事業所として、個別教室の特性を生かし、保護者に丁寧に寄り添いながら支援を行っている点が大きな強みといえる。	定期的な面談に加え、希望する保護者には随時面談や相談支援を行い、必要なタイミングで柔軟にサポートできる体制を整えている点を工夫として意識的に取り組んでいる。	保護者の要望により的確に応えられるよう、面談内容や相談支援の在り方を見直し、個々のニーズに沿った相談援助が行える体制を検討していく必要があると考えている。
2	子ども一人ひとりの発達課題を的確に捉え、その子に最も合った支援内容を柔軟に提供できていることが高く評価されている。今後も個別性を重視した支援の充実が期待される。	複数の職員で子どもを見守る中で、日々の情報共有や子どもの状況の把握を意識的に行い、支援の質を高める取り組みを継続している。	担当職員を固定するなど、子どもが安心して成長につながる支援を受けられるよう、より継続性のある体制づくりを進めていく必要があると考えている。
3	個別教室としての特性を生かし、子どもが安心して活動できる十分なスペースが確保されている点が強みとなっている。環境整備が行き届き、個々の支援に集中しやすい環境が整っている。	子どもが課題に集中できるよう環境を工夫し、安全面にも十分配慮した環境づくりを意識的に行っている。安心して取り組める場を整えることを大切にしている。	子ども一人ひとりに合った課題を提供できるよう、環境設定をより個々の特性に合わせて見直し、より適切で安全な支援が行える体制づくりを進めていく必要があると考えている。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	児童発達支援事業所として、保護者同士が交流できる機会を十分に設けられていなかった点は課題として挙げられる。	保護者会の開催など、互いに情報交換や悩みを共有できる場が不足していたことで、保護者間のつながりづくりが進みにくい状況があった。	保護者同士が安心して関われる保護者同士が安心して交流できる機会を意図的に設けることは、事業所として今後さらに充実を図るうえで重要な取り組みといえる。保護者が互いに情報を共有し支え合える環境を整えることで、家庭と事業所が連携しながら子どもの成長をより広く支援できる体制づくりが求められている。機会を計画的に設け、支援の幅を広げていくことが求められる。
2	活動内容や支援の様子、保護者向けの情報発信が定期的に行えていなかった点が課題として挙げられる。専門的支援の事業所として情報提供の機会が少ないことは事業所の特性を活かせなかったことが弱みといえる。	HUG（保護者連絡ツール）の利点を十分に活用できず、情報共有の効率化が図れなかった点が課題の要因として挙げられる。また、事業所の形態を変更して1年目ということで運営の要領が整っていなかったことも、発信や連携が滞りやすかった背景にあると考えている。	今後の改善に向けては、年間を通した情報発信のスケジュールを明確に立て、計画的に保護者へ必要な情報を届けていくことが重要となる。また、HUGでの連絡に加えて、事業所内への掲示物など複数の手段を併用することで、保護者が情報を受け取りやすい環境を整える必要がある。こうした工夫により、より円滑な連携と理解促進が期待できる。
3	非常時の対応に関する情報を保護者へ十分に提示できていなかった点は、事業所としての課題といえる。災害時や緊急時の対応方針が明確に共有されていなかったことで、親子が安心して利用できる体制づくりに不十分な部分があったと考えられる。	保護者と共に利用する形態ということで、非常時の避難方法や対応についての情報提供が十分と感じられなかった点が課題の要因といえる。事業所として主体的に情報を整理し共有する体制が整っていなかったことが背景にある。	非常時の避難体制について、保護者が一目で理解できるよう掲示物の工夫や、日常的に目に入りやすい場所への情報提示を進めることが求められている。また、説明の機会を意図的に設けるなど、親子が安心して利用出来るよう、分かりやすく丁寧に伝える体制を整備していくことが今後の重要な取り組みとなる。